

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,958,163	4,141,033	5,391,800
経常利益(千円)	498,897	515,452	682,867
四半期(当期)純利益(千円)	269,807	278,843	358,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,352,172	12,628,161	12,455,156
総資産額(千円)	14,086,133	14,375,902	17,105,980
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.19	34.30	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率(%)	87.7	87.8	72.8

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	16.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。しかし12月の政権交代を契機に経済再生に向けた政策への期待感から、円安傾向や株価上昇の動きがみられました。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、東日本大震災以降落ち込んでおりましたオフィス家具やトイレブースでの需要が回復し、好調に推移したため、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、デリバリーサービスの拡充とリフォーム市場や戸建住宅の新築市場の需要に加えて病院物件等の非住宅市場における需要を新たに開拓したことにより販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は2,751百万円（前年同四半期比110.2%）となりました。電子部品業界向け製品は、携帯端末関連は比較的好調なもの、長引く円高や欧州債務問題の影響を受けて業界全般的に生産は大幅に落ち込み低調な状況であり、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も大幅に減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は550百万円（前年同四半期比77.1%）となりました。ケミカルアンカー製品は、東北地区の震災復興関連工事において一般建築工事や土木工事向け製品「Rタイプ」の需要が増加し、昨年度公共事業費の一部留保の影響を受けて落ち込んだ耐震補強工食用製品「RXタイプ」の需要も回復いたしました。また、従来の「Rタイプ」から施工性を向上させ、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計の新製品「Rタイプ（N）」の販売を開始いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は824百万円（前年同四半期比112.5%）となりました。

これらの結果、売上高は4,141百万円（前年同四半期比104.6%）、経常利益は515百万円（前年同四半期比103.3%）、四半期純利益は278百万円（前年同四半期比103.3%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	本社事務所	220,000	71,355	自己資金	平成24年 11月	平成25年 5月	
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	太陽光 発電設備	105,000		自己資金	平成24年 9月	平成25年 3月	
三重工場 (三重県三重郡川越町)	太陽光 発電設備	168,000		自己資金	平成24年 9月	平成25年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	800,000	-	800,000	8.95
計	-	800,000	-	800,000	8.95

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は801,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は8.96%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,249,711	1,659,378
受取手形及び売掛金	2,026,470	2,059,798
有価証券	3,933,998	5,661,252
商品及び製品	277,441	279,445
仕掛品	34,502	53,881
原材料及び貯蔵品	252,447	298,322
その他	86,483	79,678
貸倒引当金	810	824
流動資産合計	10,860,245	10,090,933
固定資産		
有形固定資産	2,796,507	2,880,770
無形固定資産	12,339	10,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,940,037	953,626
その他	508,453	451,990
貸倒引当金	11,602	11,602
投資その他の資産合計	3,436,887	1,394,013
固定資産合計	6,245,734	4,284,968
資産合計	17,105,980	14,375,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,863	1,070,184
未払法人税等	89,736	80,562
引当金	45,398	22,910
未払金	3,023,351	1,472
その他	229,635	311,193
流動負債合計	4,399,986	1,486,324
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,485	247,520
その他	13,351	13,896
固定負債合計	250,837	261,417
負債合計	4,650,823	1,747,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,028,653	8,177,428
自己株式	367,126	367,292
株主資本合計	12,482,443	12,631,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,287	2,891
評価・換算差額等合計	27,287	2,891
純資産合計	12,455,156	12,628,161
負債純資産合計	17,105,980	14,375,902

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 3 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,958,163	4,141,033
売上原価	2,469,682	2,570,831
売上総利益	1,488,480	1,570,202
販売費及び一般管理費	1,026,073	1,077,058
営業利益	462,407	493,143
営業外収益		
受取利息	30,903	27,302
受取配当金	15,673	627
受取保険金	-	8,815
その他	2,036	4,573
営業外収益合計	48,612	41,318
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	10,629	11,039
為替差損	1,487	-
和解金	-	7,000
その他	-	962
営業外費用合計	12,122	19,008
経常利益	498,897	515,452
特別利益		
固定資産売却益	-	164
投資有価証券売却益	41,225	-
特別利益合計	41,225	164
特別損失		
固定資産除却損	19,593	42,391
投資有価証券売却損	33,349	-
その他	9,763	4,145
特別損失合計	62,706	46,537
税引前四半期純利益	477,415	469,080
法人税等	207,608	190,236
四半期純利益	269,807	278,843



【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,557千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	54,854千円	57,235千円
支払手形	176,246	191,090
設備関係支払手形	14,437	1,092

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	202,933千円	216,019千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,037	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	65,033	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円19銭	34円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,807	278,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,807	278,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,130	8,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・65,033千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。